

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。



フィデアホールディングス株式会社

事業のご報告

2022年 3月期

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別なお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていらっしゃる皆さま、地震や大雨により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

フィデアグループは、山形県、秋田県を営業地盤とする荘内銀行、北都銀行を中心に、シンクタンク、システム開発・販売、リース業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタルなど投資業を展開する広域地方銀行グループです。また、外部提携先や出資先と連携のうえ、再生可能エネルギー事業の運営に主体的に参画するほか、事業承継やM&Aのサポート、医療介護ビジネス支援、アグリビジネス支援、高度外国人材を含む人材紹介、クラウドファンディング組成、海外進出支援など、お客さまのニーズや課題にお応えする幅広い金融サービスを提供しています。

わたしたちは、「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」を経営理念とし、役職員全員が自ら考え行動することで持続可能な地域社会の実現に貢献し、東北地方に根差した地域金融機関として地域のお客さまとともに成長する姿を目指しています。

人口減少や高齢化の進展、異業種参入による競争環境の変化、コロナ禍の終息が見えない中での世界景気後退懸念など、地方銀行を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。このような中で、現在取り組み中の第4次中期経営計画においては、「お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行」をテーマに、お取引先に寄り添い、ニーズや課題にお応えするコンサルティング営業に注力しています。

2021年9月には、トップライン収益の強化およびコストマネジメントの徹底により顧客部門の収益性改善が着実に進んでいることを背景として、公的資金100億円のうち50億円を返済いたしました。引き続き、お客さまにとって最適なソリューション提案をおこなう法人個人一体営業人材の育成強化、従業員が能力を十分に発揮できる職場環境づくり、そしてES(従業員満足)を起点としたCS(顧客満足)の実現により、お客さまの知恵袋として地域になくてはならない銀行を目指してまいります。一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで生み出していきます。広がっていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。大切なのは行動すること。地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、いつだって同じ目線に立ちながら。ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。世界のどこよりも幸せと希望が実る、東北の未来のために、いま。

行動指針〈Future 7〉

- 1 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- 2 お客さまの夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- 3 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- 4 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- 5 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- 6 よく聞き、よく話す、声が届くに飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- 7 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

ごあいさつ	1	働きがいのある職場づくり	9
グループ経営理念	2	第4次中期経営計画	10
会社概要、フィデアグループ SDGs宣言	3	業績ハイライト	11
サステナビリティ方針 5つのマテリアリティ	4	株式関係のご案内	17
フィデアトピックス	5	買増・買取制度のご案内	18
コンサルティング力向上の取り組み	7		

会社概要

(2022年3月末日現在)

フィデアホールディングス株式会社

本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設立日	2009年10月1日
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
資本金	180億円
上場証券取引所	東証プライム市場(2022年4月4日～)
証券コード	8713

荘内銀行

創業	1878年12月1日(第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
店舗数	87カ店(本支店82カ店、出張所5カ店)、 代理店1カ店
従業員数	643名

(注)ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数42カ所

北都銀行

創業	1895年5月3日(株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
店舗数	86カ店(本支店83カ店、出張所3カ店)、 海外駐在員事務所1カ所
従業員数	598名

(注)ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数48カ所

フィデアグループ SDGs宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、情熱と知恵と挑戦で、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

2021年10月に当社取締役会の任意組織として設置したサステナビリティ委員会の議論に基づき、2021年12月、サステナビリティ方針を策定し公表しております。サステナビリティ方針は、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方をまとめたものです。

また、サステナビリティ方針の中で、フィデアグループと地域社会が、ともに成長していくための5つの重要課題をマテリアリティとして特定しております。

フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組めます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

<5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

5つのマテリアリティ

対応するSDGs

1.地域経済の持続的な成長



2.持続可能な地域環境づくり



3.人権の尊重



4.働きがいのある職場づくり



5.社会から信頼されるガバナンスの構築



フィデアトピックス

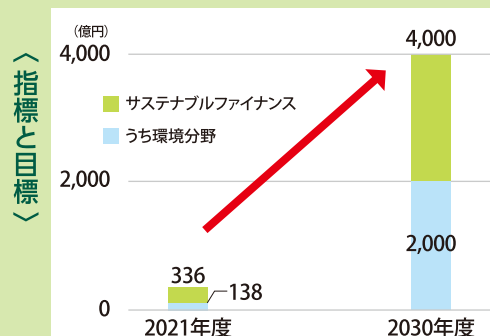
TCFD提言への賛同を表明

フィデアグループはサステナビリティ方針の中で、重要な社会課題の1つに掲げる「持続可能な地域環境づくり」に取り組むこととしており、その一環として、2022年3月に気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明いたしました。地球温暖化や気候変動への対応を積極的に進めていくにあたり、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに情報開示の充実に努めてまいります。

当グループは、引き続き再生可能エネルギー事業のご支援や自治体と協働しての脱炭素化のご支援など持続可能な地域社会の実現に主体的に貢献してまいります。

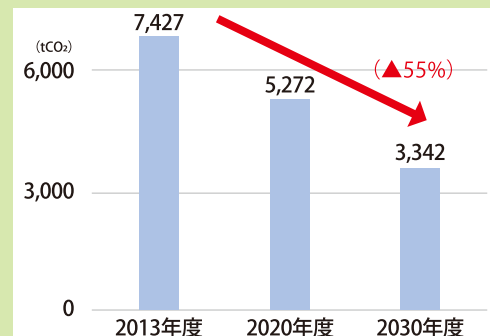
① サステナブルファイナンス実行額

2021年度から2030年度まで10年間の累積実行額
4,000億円(うち環境分野2,000億円)



② CO₂排出量削減目標

2030年度までに2013年度比 ▲55%
(2013年度排出量実績 7,427tCO₂)



(詳細はこちら)



フィデア
ホールディングス
ホームページ

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 提言

TCFDは、G20における各国首脳の要請を受けて、2015年12月に金融安定理事会(FSB)に設置された企業の気候変動に関連したリスク及び機会の情報開示を推奨する作業部会です。

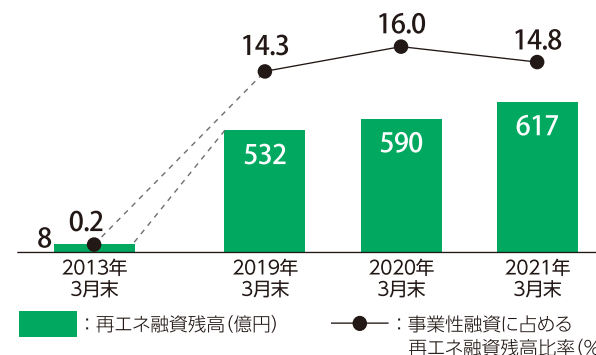
TCFD提言は、低炭素社会へのスムーズな移行により金融市場の安定化を図ることを目的に2017年6月に最終報告書として公開されました。具体的には、気候変動に関連したリスクと機会に係るガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4項目について企業が開示を進めていくことを求めています。

21世紀金融行動原則「環境大臣賞(地域部門)」を受賞

北都銀行は、2022年3月、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(通称:21世紀金融行動原則)による2021年度最優良取組事例において、「環境大臣賞(地域部門)」を受賞しました。

本件は、当行の風力発電事業の産業化及び脱炭素社会実現に向けた取り組みが評価されたもので、2017年度に続き、金融機関初となる2度目の同賞受賞となりました。

当行では、秋田県の良い風況を活かした風力発電事業の産業化を目指し、2013年より地域の再生可能エネルギー事業向けにプロジェクトファイナンスを組成。事業性貸出に占める再エネ向け融資残高は約15%と地域の再エネ導入拡大を積極的に支援しています。



また、今後拡大が予想される洋上風力発電事業や世界的な脱炭素化の潮流を好機と捉え、2021年1月から「北都グリーンアクション」として秋田県の脱炭素化実現に向けた多角的な取り組みを推進しています。

今後とも、カーボンニュートラルの実現に資する取り組みを通じて、秋田県の持続的な発展と課題解決に貢献してまいります。



3月23日 山口 社 環境大臣より表彰を受けました



意見交換会

コンサルティング力向上の取り組み 庄内銀行 北都銀行

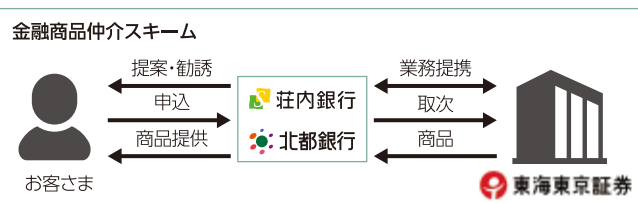
「金融商品仲介サービス」提供エリアを拡大

2021年10月より、山形・秋田両県の一部エリアで先行スタートした証券営業を、2022年6月以降、両県ともに営業エリアを県内全域に拡大

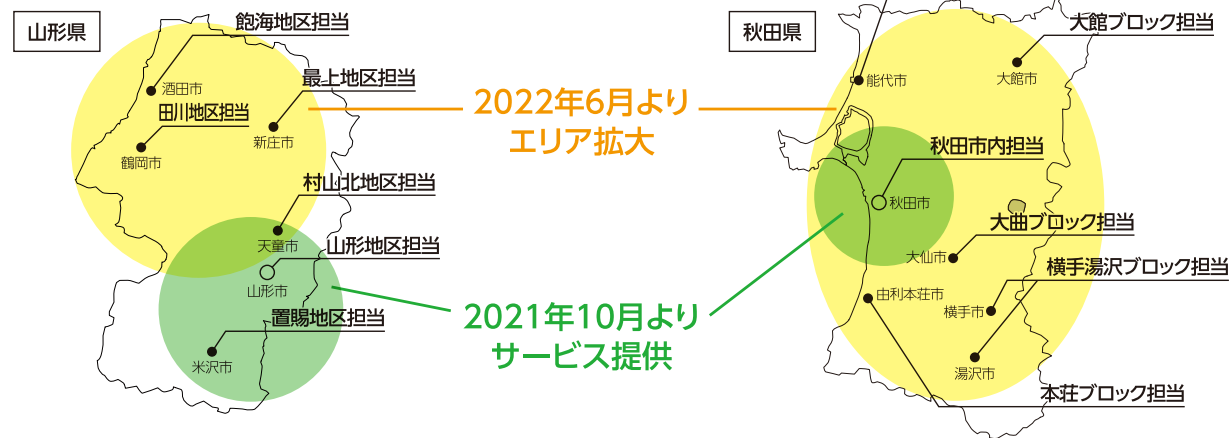
庄内銀行・北都銀行は、東海東京証券(株)(愛知県名古屋)と金融商品仲介業務で提携し、山形・秋田両県の店舗ネットワークを活用して法人及び法人オーナー等個人のお客さま向けに、国内外の債券・株式、仕組債等の証券サービス・商品を提供しております。

2021年10月に一部エリアで先行スタートしていた証券営業を2022年6月より両県ともに県内全域に拡大し、各地区・各ブロックに駐在する専門スタッフ「マネープランアドバイザー」がお客さまのニーズにきめ細かなご提案でお応えできる体制を構築しました。

両行は、法人のお客さまの経営課題と、法人オーナー個人としての資産活用・資産運用に関するニーズにワンストップでお応えするコンサルティング営業体制を展開しており、引き続き、法人営業・個人営業の両面で提案力の強化に努めてまいります。



証券営業エリアの拡大(専門スタッフの駐在拠点)

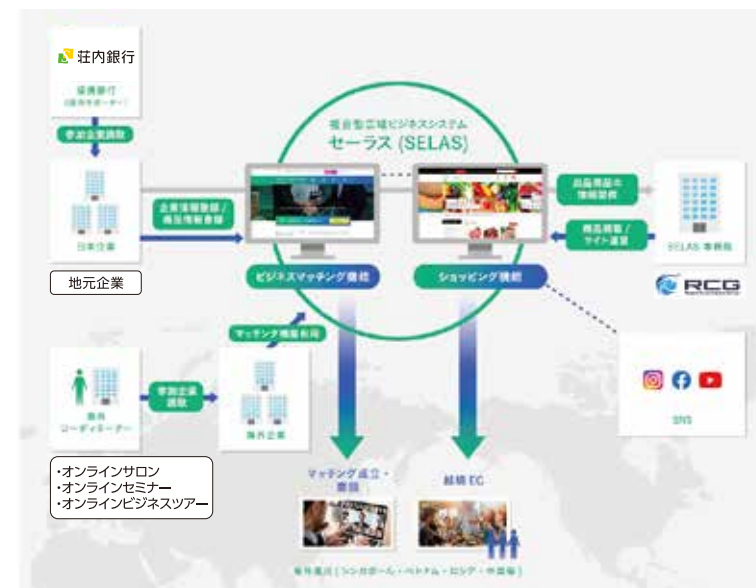


非対面チャネルを活用した地元企業の海外進出支援

庄内銀行は、地元企業の海外向け販路拡大支援を目的に、「SELAS(セーラス)」を運営する(株)RCG(東京都)と、「SELASサポーター契約」を締結しました。

「SELAS」は、海外進出に特化した金融機関連携型のビジネスマッチング機能及びショッピング機能を有する複合型広域ビジネスシステムで、国内企業と海外企業とのオンラインによるビジネスマッチングを支援するサービスです。日本に居ながら日本語で商談できるのが特徴です。

当行は、コロナ禍で海外との往来が制限される状況下、「SELAS」の紹介を通じて、ビジネスマッチング機会の創出など地元企業の海外展開ニーズに積極的に対応してまいります。



地域の脱炭素経営を支援

北都銀行は、脱炭素経営の支援強化を目的に、(株)ゼロボード(東京都)と業務提携を締結いたしました。

世界的な脱炭素化の流れの中、多くの企業が事業活動に伴うCO₂排出量の把握と削減という課題を抱えています。そうした中、本提携では同社が提供するGHG(温室効果ガス)排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の活用と当行の脱炭素経営に関するノウハウにより、CO₂排出量の可視化を起点として、省エネ設備・再エネの導入からカーボンオフセットまで総合的な支援を展開いたします。

当行は、今後も地域企業の脱炭素経営を後押しするソリューションを積極的に提供してまいります。

北都銀行



《zeroboardの機能》

- ・CO₂排出量の算定・可視化
- ・CO₂トラッキング
- ・削減実績管理
- ・カーボンオフセット
- ・レポート機能 他

働きがいのある職場づくり



「男性育休100%宣言」

荘内銀行・北都銀行は、従業員の多様なキャリア形成や仕事と家庭の両立を一層支援するべく、(株)ワーク・ライフバランス(東京都)が主催する「男性育休100%宣言」に賛同を表明いたしました。

「男性育休100%宣言」は、企業経営者が、男性の育児休業取得率100%の実現を目指すことを宣言し、具体的なアクションを発信していく取り組みです。男性の育児休業取得により、新しいコミュニティへの参加や価値観の変化を通じて、生産性の高い働き方につなげていくとともに、サステナブルな社会の実現に貢献していくものです。

両行を含むフィデアグループの「サステナビリティ方針」では、重要な社会課題の1つとして「働きがいのある職場づくり」を掲げております。引き続き、従業員満足の上昇を起点としたお客さま満足の上昇を目指し、従業員一人ひとりが働きがいを持って能力を十分に発揮できる仕組みづくりと、安心して働き続けることができる働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。

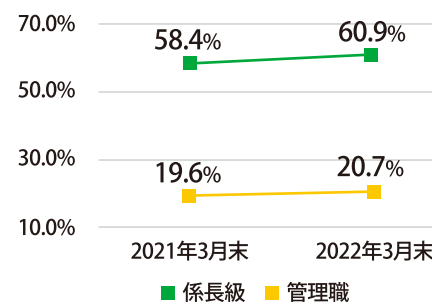


多様な人材の活躍機会の創出

フィデアグループでは、全ての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現すること、また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出することに取り組んでいます。

将来を担う経営人材や専門人材など今後の中核人材として、女性も含め計画的な人材育成に取り組み、女性の法人営業力強化を目的とする「女性ステップアップセミナー」を開催するなど、女性の職域拡大にも注力しています。フィデアホールディングス・荘内銀行・北都銀行の3社合算で、係長級・管理職ともに2022年3月末の女性割合は前期比上昇しました。

係長級・管理職に占める女性の割合



第4次中期経営計画

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかりと応援する風土を実現する

スローガン

お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行

計画期間

3年間(2020年度～2022年度)

基本方針

- ① **トップライン収益の強化**
県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃にした役務収益力の強化
市場収益基盤の再構築
- ② **経費構造の改革**
営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業店事務人員の効率化
両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ **働きがいのある職場づくり**
従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ **SDGs/ESGへの取り組み**
フィデアグループSDGs宣言の実践

目標指標

最終年度である2022年度の目標水準
親会社株主に帰属する当期純利益30億円以上
その前提として「顧客部門業務純益^(*)」の黒字化 (*) 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
※長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率9%台

フィデアホールディングス 連結

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
経常収益	53,191	51,094	△ 2,097
業務粗利益 ①	33,304	33,183	△ 121
資金利益	32,076	30,340	△ 1,736
役員取引等利益	4,712	5,043	331
その他業務利益	△ 3,484	△ 2,200	1,283
うち国債等債券損益 ②	△ 4,556	△ 3,524	1,031
経費 ③	26,768	25,639	△ 1,129
実質業務純益 ①-③	6,535	7,543	1,008
コア業務純益 ①-②-③	11,092	11,068	△ 23
与信関係費用	2,026	2,412	386
株式等関係損益	3,255	1,504	△ 1,750
経常利益	6,894	6,572	△ 321
親会社株主に帰属する当期純利益	3,314	3,506	191

主要勘定(2行合算)

(単位:億円)

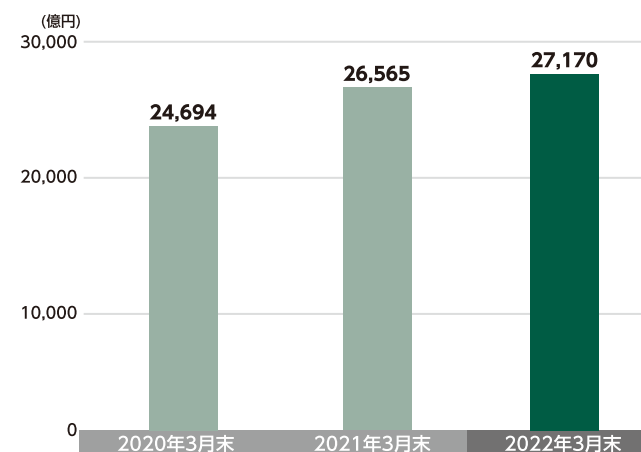
	2021年3月期末	2022年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	26,565	27,170	605
貸出金残高	17,453	17,272	△ 181
有価証券残高	7,291	6,802	△ 488

2022年3月期 業績

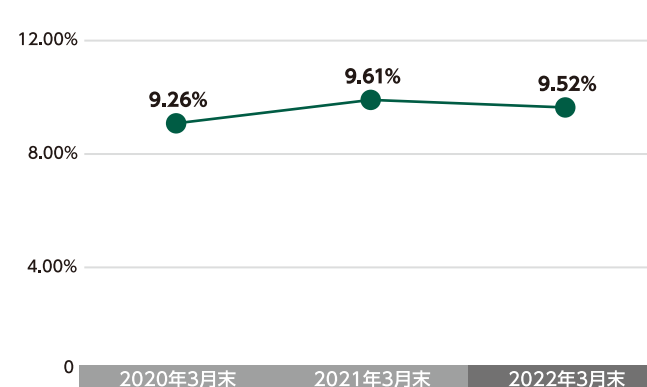
有価証券利息配当金など資金利益が減少したこと、預かり資産を中心とした役員取引等利益の積み上げや経費の削減の進展などにより、コア業務純益は前期比23百万円(0.2%)減少の110億68百万円、国債等債券損益を含む実質業務純益は前期比10億8百万円(15.4%)増加し75億43百万円となりました。

引当基準見直しによる与信関係費用の増加及び株式等関係損益の減少を含め、経常利益は前期比3億21百万円(4.6%)減少し65億72百万円となりました。

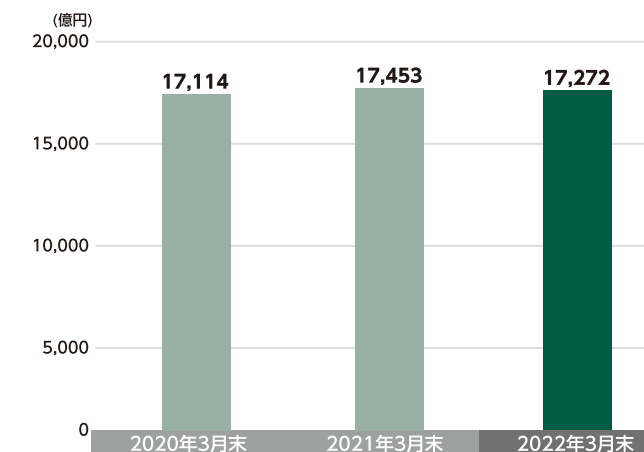
親会社株主に帰属する当期純利益は、店舗関連の特別損失の減少などにより、前期比1億91百万円(5.7%)増加し35億6百万円となりました。

預金等残高(2行合算)


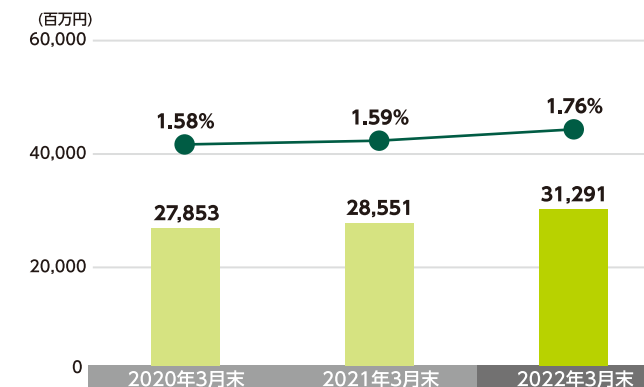
預金等残高は、個人預金及び公金預金を中心に前期末比605億円増加し2兆7,170億円となりました。

自己資本比率(連結)


自己資本比率は、着実な内部留保充実及びリスクアセットコントロールに取り組む中で、2021年9月に公的資金50億円を返済したことを主な要因として、前期末比0.09ポイント低下し9.52%となりました。

貸出金残高(2行合算)


貸出金残高は、山形県内及び秋田県内の事業性貸出が増加した一方で、消費者ローンを中心に前期末比181億円減少し1兆7,272億円となりました。

不良債権残高・比率(2行合算)


不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比27億40百万円増加し312億91百万円となりました。同比率は、前期末比0.17ポイント上昇し1.76%となりました。

庄内銀行 単体

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
経常収益	27,120	23,932	△ 3,188
業務粗利益 ①	17,099	16,028	△ 1,070
資金利益	18,645	15,404	△ 3,241
役務取引等利益	1,467	1,547	79
その他業務利益	△ 3,013	△ 922	2,090
うち国債等債券損益 ②	△ 3,036	△ 876	2,159
経費 ③	13,041	12,275	△ 765
実質業務純益 ①-③	4,057	3,752	△ 305
コア業務純益 ①-②-③	7,094	4,628	△ 2,465
与信関係費用	1,156	1,456	299
株式等関係損益	1,738	1,049	△ 689
経常利益	3,849	3,467	△ 382
当期純利益	1,566	1,557	△ 9

主要勘定

(単位:億円)

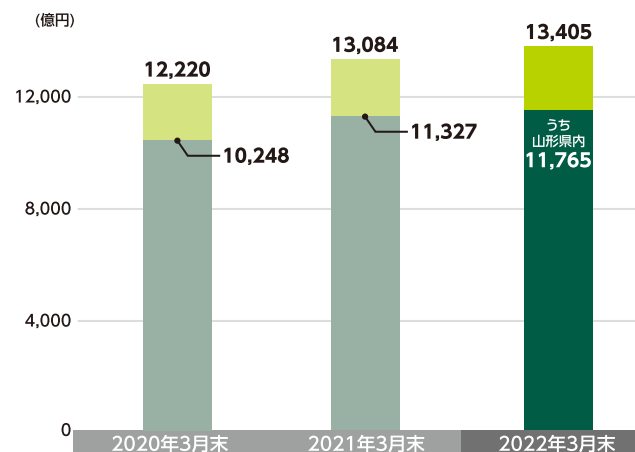
	2021年3月期末	2022年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,084	13,405	321
貸出金残高	8,704	8,546	△ 158
有価証券残高	3,972	3,433	△ 539

2022年3月期 業績

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金を中心に前期比31億88百万円(11.7%)減少し239億32百万円となりました。

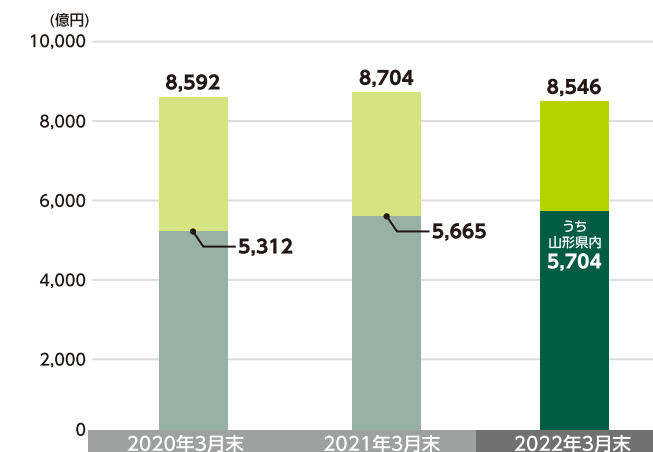
第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減が着実に進展した一方で、アフターコロナを見据え引当基準を厳格化したことなどから与信関係費用が増加したことを含め、経常利益は前期比3億82百万円(9.9%)減少し34億67百万円、当期純利益は前期比9百万円(0.5%)減少とほぼ横ばいの15億57百万円となりました。

預金等残高



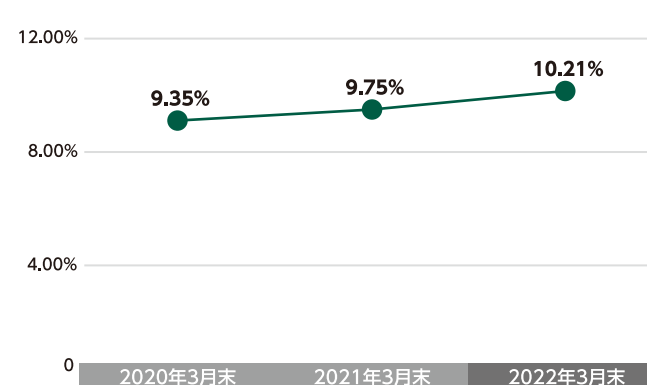
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金及び公金預金を中心に前期末比321億円増加し1兆3,405億円となりました。

貸出金残高



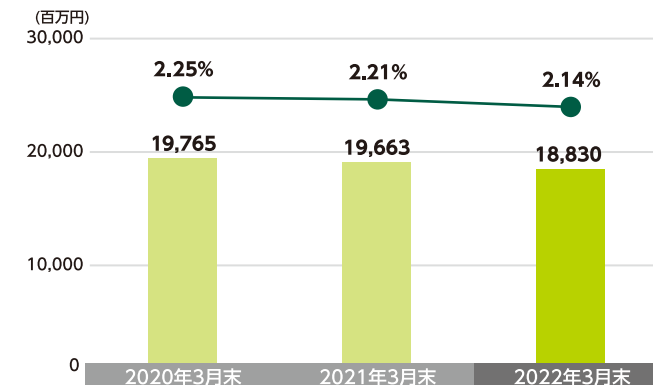
貸出金残高は、山形県内の事業性貸出が増加した一方で、消費者ローンを中心に前期末比158億円減少し8,546億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前期末比0.46ポイント上昇し10.21%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、破産更正債権及びこれらに準ずる債権を中心に前期末比8億33百万円減少し188億30百万円となりました。同比率は、前期末比0.07ポイント低下し2.14%となりました。

北都銀行 単体

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
経常収益	21,650	22,160	510
業務粗利益 ①	14,095	14,955	860
資金利益	13,500	15,006	1,505
役務取引等利益	2,259	2,575	315
その他業務利益	△ 1,664	△ 2,625	△ 960
うち国債等債券損益 ②	△ 1,520	△ 2,648	△ 1,128
経費 ③	12,416	11,998	△ 417
実質業務純益 ①-③	1,679	2,957	1,278
コア業務純益 ①-②-③	3,199	5,605	2,406
与信関係費用	650	911	260
株式等関係損益	1,515	455	△ 1,059
経常利益	2,539	2,577	38
当期純利益	1,158	1,413	255

主要勘定

(単位:億円)

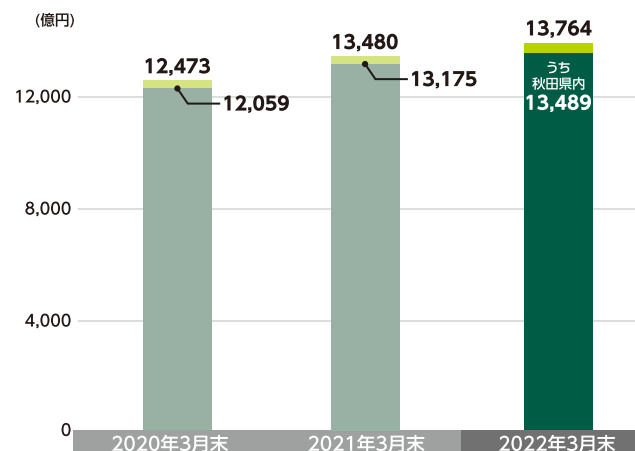
	2021年3月期末	2022年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,480	13,764	283
貸出金残高	8,748	8,726	△ 22
有価証券残高	3,318	3,369	50

2022年3月期 業績

経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益を中心に前期比5億10百万円(2.3%)増加し221億60百万円となりました。

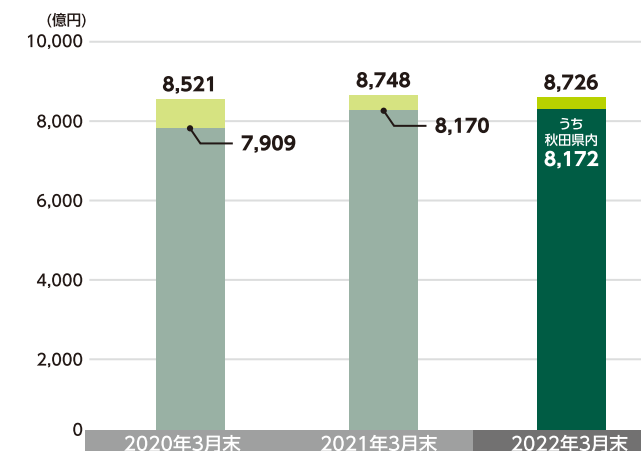
第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減の着実な進展を含め、経常利益は前期比38百万円(1.5%)増加し25億77百万円、当期純利益は前期比2億55百万円(22.0%)増加し14億13百万円となりました。

預金等残高



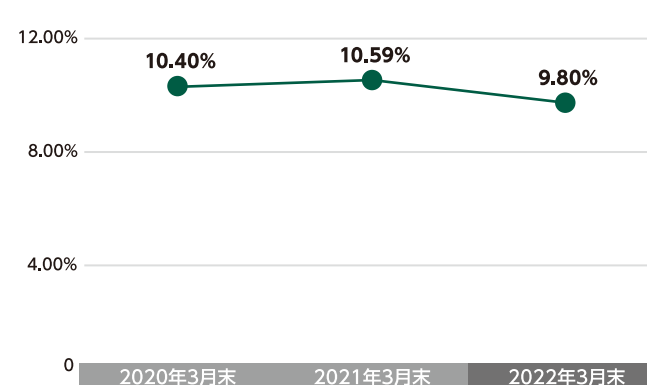
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金及び公金預金を中心に前期末比283億円増加し1兆3,764億円となりました。

貸出金残高



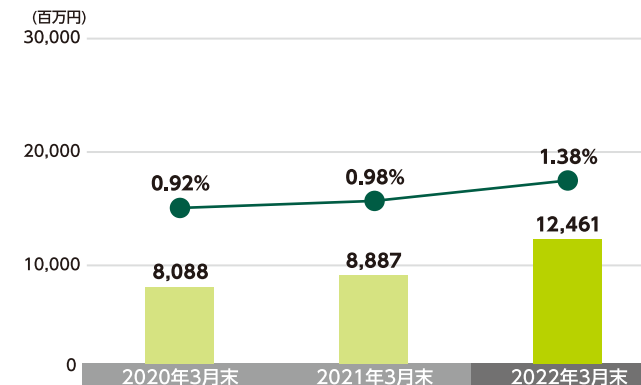
貸出金残高は、秋田県内の事業性貸出が増加した一方で、消費者ローンを中心に前期末比22億円減少し8,726億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、着実な内部留保充実及びリスコアセットコントロールに取り組む中で、2021年9月に公的資金50億円を返済したことを主な要因として、前期末比0.79ポイント低下し9.80%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比35億73百万円増加し124億61百万円となりました。同比率は、前期末比0.40ポイント上昇し1.38%となりました。

株式関係のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までです。
- **定時株主総会**
毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。
- **基準日**
毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- **剰余金の配当等**
剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

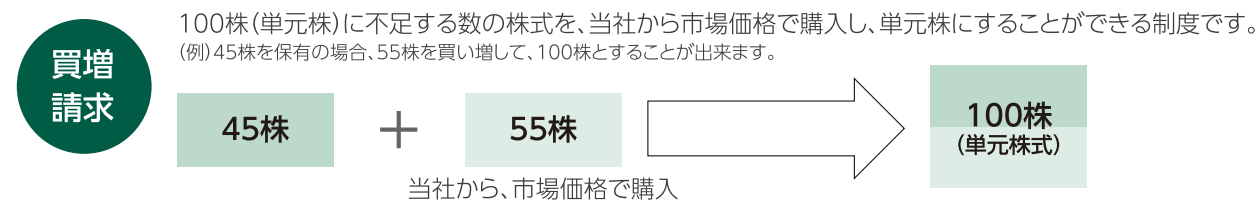
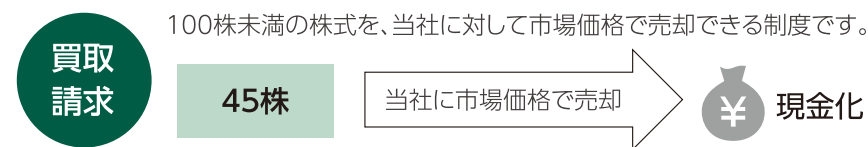
- **公告方法**
当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
- **株主名簿管理人**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 <small>(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)</small>		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

買増・買取制度のご案内

- **単元未満株式の買増制度・買取制度のご案内**
単元未満株式は、そのままでは市場での売買ができません。当社には、単元未満株式を所有される株主さま向けに、単元株式数(100株の倍数)になるよう市場価格にて買い増しいただける「買増制度」、単元未満株式の市場価格での買い取りをご請求いただける「買取制度」がございます。



(お手続き方法)

- 証券会社等で単元未満株式をご所有の株主さま:お取引のある証券会社等にお申し出ください。
- 特別口座で単元未満株式をご所有の株主さま:株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社にお申し出ください
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)